



IFRS Topics

March 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

報告企業に変革をもたらす IASB の取り組み

今後公表される会計基準により、報告企業がどのようにビジネスモデルと関連付けられていくか、PwC のグローバル・アカウンティング・コンサルティング・サービス・セントラル・チームのパートナーであり IFRS News の発行者である Mary Dolson が解説します。

国際会計基準審議会 (IASB) で現在取り組まれている 3 つのプロジェクト (4 つ目についても可能性がありますが)、順調に完了すると、報告企業のかたちに大きな変化をもたらされるでしょう。以下はそれらのプロジェクトです。

- 公開草案第 9 号「共同アレンジメント」 – 基準は 2009 年中頃に公表見通し。
- 公開草案第 10 号「連結財務諸表」 – 基準は 2010 年初頭に公表予定。
- 認識の中止 – 公開草案は 2009 年 4 月に公表見通し。基準は 2010 年に公表予定。
- 持分会計に関するプロジェクトが開始される可能性。

これらのプロジェクトがもたらす変化によって、報告企業は経営者の視点から見たビジネスモデルとより整合的になるでしょうか？

変更点のいくつかは予測できる内容のものですが、不明確なものもあります。公開草案第 9 号が最終化されると、会計方針の選択肢として比例連結が排除されます。比例連結は、多くの場合、現地のパートナーの協力に基づくビジネスモデルや、1 つの企業ではリスクの吸収あるいは資本の供給が不可能な、リスクが高い高額なプロジェクトに適用されています。デュアル・モデル (自己の資産、負債と残余持分) または持分法の適用が義務付けられることが予定されています。

IASB が現在進めている連結および認識の中止に関するプロジェクトは、現在の経済危機が発生する前に開始されたものですが、経済危機の影響を受けてその進行が前倒しされました。予定されていたディスカッション・ペーパーの公表は、両プロジェクトとも省略されました。これらのプロジェクトでは、会計処理に関する根本的な問題、すなわち報告企業に何を含め何を含まないかという問題に取り組んでいます。

公開草案第 10 号は、単一で、支配力に基づくモデルを提案しています。関係者の間では、開示規定を直ちに追加し、その他の変更点について検討を重ねるべきとして提案に反対する人がいる一方で、実務を改善し多様性を排除する可能性に注目している人もいます。意見が分かれているようです。公開草案第 10 号は、崩れかけた連結と金融資産との間で微妙な位置づけとなっている IAS 第 28 号「関連会社に対する投資」が改善される可能性に期待し、持分法に関するコメントを募集しました。

認識の中止に関するプロジェクトからは、通常とは異なり、二つのモデルを提案する公開草案が公表される見込みです。この公開草案に関するコメント募集期間は 120 日であり、IASB は円卓会議の開催を予定しています。

これらのプロジェクトは、報告企業に対する要求を見直す良い機会となります。主要なプロジェクトがディスカッション・ペーパーを経ずに直接公開草案を公表していることからわかるように、プロジェクトの進行を前倒しすることは、現実的に困難を伴います。高品質な財務報告を実現させるためには、プロジェクトから良い成果を生み出すことが不可欠です。

お問い合わせ: あらた監査法人(ブランド&コミュニケーションズ)

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング32階(〒100-6532)
電話: 03-6858-0179(直通)
メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 153 カ国に 155,000 人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスコーパーズ(PwC)のメンバーファームです。PwC のメンバーファームとして、会計および監査において PwC の手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwC のグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.